

平成26年度活動報告書(1/5)

学部・委員会名	国際協力センター
学部長・委員長等氏名	センター長 志和地 弘信
担当所管	国際協力センター事務室
テーマ	外国人教職員の採用の推進

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

大学のグローバル化対応並びに人材の育成には英語による専門教育の実施、海外の大学との連携推進が不可欠である。本学の海外展開の強化には外国人、海外で学位を得た日本人、海外の大学や研究所に長期間勤務した経験のある人の採用を増やして実践力を高める必要がある。

「海外大学から博士号を取得した者や長期の外国雇用経験を有する優秀で語学力に富んだ日本人教員や外国人専任教員などの採用を積極的に進め、このような国際派教員数を今後10年以内に教員全体の20%以上の比率に上げる」（平成22年度の国際化推進委員会中間答申）とした答申により近づける努力をする。

事務組織の国際化対応については、各所管の業務の国際化に対応するために語学のスキルのある人材（派遣職員など）を配置し、当該所管の業務の多言語化を計画的かつ迅速に実現する（平成22年度の国際化推進委員会中間答申）。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- 1) 海外大学から博士号を取得した者および海外での長期勤務経験のある日本人教員数を今後10年以内に教員全体の10%以上にする。
- 2) 日本語検定N1を有する外国人専任教員数を今後10年以内に教員全体の10%以上にする。
- 3) 各部署に英語のスキルのある専任職員もしくは嘱託職員を1名以上配置する。国際協力機構などの早期退職者の雇用を行う。

3. 達成度を判断するための指標

- 1) ～3) とともに採用教職員数とする。

4. 成果・評価

■成果

指標に沿った採用は叶わなかったが、テーマ（外国人教職員の採用の推進）の達成に向け、平成26年度の外国人教員の採用は2名であった。

■評価（5～1で記載してください）

- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い

5. 課題及び改善事項

受入れ体制整備が追い付いていない（語学対応スタッフ、文書英文化等）ため、当面は日本語ができる外国人教員の採用を中心に行う。

6. 平成27年度への継続の有無

有（修正し、実施する）

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(2/5)

学部・委員会名	国際協力センター
学部長・委員長等氏名	センター長 志和地 弘信
担当所管	国際協力センター事務室
テーマ	若手教職員の留学の推進

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
<p>若手教職員には広い視野をもってもらうことは言うまでもなく、世界ランキングに入るような大学の教育システムや研究レベルを体感することは重要である。また、国際機関や国際研究所などのプロジェクトに大学が参画するのが一般的になってきた現状に対して、本学は教員が海外に長期滞在できる制度を有していない。</p> <p>現行の依命留学・特別研究期間制度を抜本的に改め、在職中に2～3回（10年に1回）は長期の海外滞在期間を確保できる制度（サバティカル制度）を構築する（平成22年度の国際化推進委員会中間答申）。</p>
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
依命留学・特別研究期間制度に替わるサバティカル制度を整備する。
3. 達成度を判断するための指標
日本の主な国公立大学法人、私立大学並びに海外の大学のサバティカル制度に準じた制度の導入を検討する。
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>本学には留学と特別研究期間の2つの制度がある。当初は、これらを一本化する予定であったが、留学は、若手人材育成のため存続させ、特別研究期間をサバティカルとして活用し易い制度として制定する方向性を見出した。</p> <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>3 方針に基づいた活動ができた</p>
5. 課題及び改善事項
平成27年度内にサバティカル教育研究制度を規程化し、活用できるようにすること。
6. 平成27年度への継続の有無
<p>無</p> <p>平成27年度においては、事業活動として継続して取り組むが、事業活動計画（書）としては継続しない。</p>

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/5)

学部・委員会名	国際協力センター
学部長・委員長等氏名	センター長 志和地 弘信
担当所管	国際協力センター事務室
テーマ	他大学との連携により外国人留学生の日本語習得を支援

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
<p>本学を受験する留学生は日本語が十分読み書きできるのを前提としているために、多くの留学生が受験するのが難しい。また、外国人特別留学生は日本語を解さないので、入学時のオリエンテーションなどを英語で実施していない学科では受け入れが困難である。さらに、現在、大学院生向けの日本語教育は行われていないため、教育指導上の問題だけでなく、就職にあたって不利である。</p>
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<p>外国人入試の受験者は日本語検定のスコア N3 レベルで受験出来ることとして、合格者には1月～3月に開設する日本語コースを受けることを必須とすることを検討する。</p> <p>また、特別留学生の入学については1月～3月の日本語コースに参加することを必須条件とする。大学院生については学内に大学院生のための日本語クラスを開設することを検討する。</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>外国人留学生の受験者および合格者数とする。</p> <p>大学院博士前期を修了時に日本語検定（N2 程度）の実力を、博士後期課程修了時に日本語検定（N1 程度）の実力、あるいはそれに準じる日本語能力をもつ留学生の数とする。</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>拓殖大学国際部との打ち合わせを行い、拓殖大学留学生別科で入学前日本語教育を施し、本学へ入学することにより日本語能力を高めることができるため、その仕組みづくりを検討することとした。</p> <p>■評価（5～1 で記載してください）</p> <p>2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い</p>
5. 課題及び改善事項
<p>在学生の日本語教育については、学務部で検討している。</p>
6. 平成27年度への継続の有無
<p>無</p> <p>学務部で検討しているため、課題の重複をさけるため、継続課題としない。</p>

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(4/5)

学部・委員会名	国際協力センター
学部長・委員長等氏名	センター長 志和地 弘信
担当所管	国際協力センター事務室
テーマ	国際交流・協力戦略を策定し、教育研究の海外拠点を確保

<p>1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）</p> <p>1) 本学の短期および長期留学および農業実習に参加する学生数は年間に100名ほどであり、これは全学生数の1%に満たない。多くの国内の大学では海外への派遣学生数は全体の1割としている。本学の学生派遣プログラムは、農大らしいユニークで質の高いプログラムの実施を図っており、単に他大学の語学留学と比較できないが、参加学生数の増加をはかる必要がある。英語を公用語とする国の大学との協定を増やして、協定校での農業をベースとした英語研修プログラムを開設する。</p> <p>2) 大学院におけるダブルディグリーと外国人留学生受入れを推進する。</p> <p>3) グローバル人材の育成は、日本政府の目標になっており、外務省はODA事業と大学との連携をめざしている。本学はJICA事業との連携を強化し、国際協力事業への教職員および大学院生の派遣並びにこれまで以上に研修員の受け入れを増やす。</p> <p>4) 教育研究の海外拠点を確保するため、戦略室と連携し、方策を検討する。平成26年度からまず上海において海外入試を行い、その後、東南アジアにおいても実施する可能性があり、総合的な海外拠点を各地に設置する。</p>
<p>2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）</p> <p>1) 協定校での短期研修プログラムを充実させる。平成26年度からフィリピン大学ロスバニョス校での英語研修、アマゾン農業大学での農業研修コースを開設する。公用語が英語であるスリランカのペラデニア大学と協定を結ぶ。</p> <p>2) 大学院におけるダブルディグリー制度の導入のために平成26年度に長期履修制度を整備し、カセサート大学大学院とダブルディグリー制度を開始する。</p> <p>3) 国際協力事業への大学院生の派遣や海外での研究を推進するために長期履修制度を活用する。</p> <p>4) 外務省が実施するABEイニシアチブ事業に参画して平成26年度アフリカからの留学生を受け入れる。</p> <p>5) 本学で学位を得て帰国し、早期に退職した人や大学教員の校友を留学アドバイザーに任命し、本学への留学支援を行ってもらう（戦略室との連携事業）。</p>
<p>3. 達成度を判断するための指標</p> <p>1) 短期および長期留学、長期農業実習に参加する学生数。</p> <p>2) ダブルディグリーへの参加学生数。</p> <p>3) 大学院生の在外研究派遣数。</p> <p>4) ABEイニシアチブ事業での留学生受入数。</p> <p>5) 留学アドバイザーの任命数と留学生受け入れ数。</p>
<p>4. 成果・評価</p>

■成果

1) 例年並みの約100名であった。 4) 5名

■評価 (5~1で記載してください)

3 方針に基づいた活動ができた

5. 課題及び改善事項

本学におけるグローバル化について、その特徴・特色を再検討し、具体的な項目と目標数を設定を行い、平成27年度以降、独自のグローバル戦略を立案し、実施することとする。

6. 平成27年度への継続の有無

有 (修正し、実施する)

平成26年度に策定した学長方針【Vision5】世界に貢献する農大 4. 「国際交流・協力戦略を策定し、教育研究の海外拠点を確保する。」を具現化し、本学のグローバル化を推進するために「農大グローバル戦略」(別紙参照)を制定し、それに沿って国際関係事業を実施する。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (5/5)

学部・委員会名	国際協力センター
学部長・委員長等氏名	センター長 志和地 弘信
担当所管	国際協力センター事務室
テーマ	海外で活躍する卒業生との相互協力の推進

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
<p>海外校友会支部や海外で活躍する卒業生との相互協力を推進するため、戦略室、校友会と国際協力センターが連携して方策を検討する。特に経済成長が著しいASEANを当面の対象に卒業生との相互協力を推進する。</p> <p>また、海外校友会支部に大学広報および留学アドバイザーを置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 海外校友会支部の新設 2) 留学生受け入れの促進 3) 東京農大海外事務所の設置
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<ol style="list-style-type: none"> 1) タイ支部の再開設、インドネシア支部などの開設 2) 台湾、フィリピン校友会支部に大学広報兼留学アドバイザーを置く。 <p>大学広報兼留学アドバイザーを置く海外校友会に東京農大海外事務所を併設する。</p>
3. 達成度を判断するための指標
<ol style="list-style-type: none"> 1) 海外支部数の増加とする。 2) 在外の大学広報兼留学アドバイザー数とする。 3) 東京農大海外事務所数とする。
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 海外校友ネットワークの観点からは、中国とタイにおいて校友会大会が開催され、結束を深めている。特にタイにおいては、センター長が渡泰し、タイ事務所の設置について調整を行い、会員との懇親を図った。 <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>3 方針に基づいた活動ができた</p>
5. 課題及び改善事項
海外校友との連携を深め、海外事務所を設置することにより、海外展開の拠点づくりを進める。
6. 平成27年度への継続の有無
有（修正し、実施する）

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。